



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東  
 コード番号 6428 URL <http://www.oizumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大泉 政治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)前田 信夫 (TEL)046(297)2111  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,883	△23.0	704	△16.7	733	△9.5	453	△11.1
23年3月期	11,531	65.9	846	—	809	—	510	226.2

(注) 包括利益 24年3月期 555百万円(29.8%) 23年3月期 428百万円(175.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.15	—	3.8	3.5	7.9
23年3月期	22.68	—	4.5	4.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,373	12,076	56.5	536.83
23年3月期	20,760	11,588	55.8	515.13

(参考) 自己資本 24年3月期 12,076百万円 23年3月期 11,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△862	△407	△62	3,025
23年3月期	1,463	△1,220	909	4,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	13.2	0.6
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	67	14.9	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00			

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,010	31.5	447	53.5	445	53.4	245	57.7	10.89
通期	9,460	6.5	745	5.8	740	0.9	432	△4.7	19.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,500,000株	23年3月期	22,500,000株
24年3月期	4,071株	23年3月期	3,971株
24年3月期	22,496,020株	23年3月期	22,496,129株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載事項と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）における当社グループをとりまく経済環境は、未曾有の自然災害に端を発した様々なダメージから秋口以降には停滞を抜け、緩やかな景気回復基調を窺わせております。しかしながら、円高の一服、欧米の経済の先行き、また原油高や原子力発電所の稼働停止による電力不足懸念など幾多の不安要素が残る状況にあります。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ、5スロ等のいわゆる低玉貸営業が普及定着し、顕著な集客効果を獲得しているものの営業収入の安定的確保には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、製造・販売・アフターサービスの一貫体制による付加価値向上に努め、機器事業部門の周辺機器においては、『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略製品に位置づけ、この拡販に注力してまいりました。

また、遊技機においては、上期にパチスロ機3タイトルをリリースしましたが、下期には中長期的な販売戦略に軸足を移し、遊技プレイヤーの人気を呼び、市場の支持が継続する長寿命のパチスロ機を安定的に供給できる体制づくりに向けて活動してまいりました。

不動産賃貸事業部門においては、賃貸用として前期中に取得した居住用ビル2棟及び商業用ビル1棟が当連結会計年度に年間を通じて収益に寄与いたしました。

なお、アニメーション関連事業は、事業の主体である株式会社アニメインターナショナルカンパニーの全株式を売却譲渡しておりますので、この事業の前連結会計年度の売上実績（1,228百万円）相当額が、当連結会計年度においては発生しておりません。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高8,883百万円（前年同期比23.0%減）、経常利益733百万円（前年同期比9.5%減）、当期純利益453百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

連結業績（利益）は、従来予想に対して増益となっております。これにつきましては、本日開示しております「業績予想との差異に関するお知らせ」を併せてご高覧下さい。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高8,271百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益708百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高644百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益459百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

## ②次期の見通し

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境になっておりますが、主力のメダル自動補給システムに加え高機能メダル貸機を主軸に有力遊技場への提案営業を推進して参ります。

遊技機事業については、競争力のあるパチスロ機の開発・供給体制を整え、販売機会の増大とブランドイメージの構築に向けて更に経営資源を集中して参ります。

不動産事業については、既存賃貸物件をベースにして安定的に収益を確保して参ります。

このようなことにより現時点での通期の連結業績につきましては、売上高9,460百万円、営業利益745百万円、経常利益740百万円、当期純利益432百万円を予想しております。

## 次期（平成25年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期（平成25年3月期）予想	9,460	745	740	432
当期（平成24年3月期）	8,883	704	733	453
増減額（百万円）	576	40	6	△21
増減率（%）	6.5	5.8	0.9	△4.7

## ※ 次期の見通しに関する注意事項

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、また業績が影響を受ける要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は21,373百万円(前年同期比612百万円増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(563百万円)、有価証券の増加(290百万円増)、商品及び製品の増加(138百万円増)、原材料の増加(475百万円増)、その他に含まれる未収入金の増加(496百万円増)及び前渡金の増加(281百万円増)、投資有価証券の増加(114百万円増)がある一方で、現金及び預金の減少(1,332百万円減)、仕掛品の減少(359百万円減)によるものです。

負債は9,296百万円(前年同期比124百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(502百万円増)、短期借入金の増加(300百万円増)がある一方で、未払法人税等の減少(305百万円減)、長期借入金の減少(294百万円減)、長期預り保証金の減少(92百万円減)によるものです。

純資産は12,076百万円(前年同期比488百万円増)となりました。これは主に利益剰余金の増加(385百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(102百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は56.5%と前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが862百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが407百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが62百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比1,332百万円減少し3,025百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は862百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益833百万円、減価償却費243百万円の計上、仕入債務の増加495百万円の方で、固定資産受贈益103百万円、売上債権の増加890百万円、たな卸資産の増加282百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加281百万円、法人税等の支払額624百万円等があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は407百万円となりました。これは投資有価証券の取得による支出589百万円、機器事業における成型用金型等有形固定資産の取得による支出106百万円がある一方で、投資有価証券の売却による収入308百万円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入れによる収入1,100百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,394百万円、配当金の支払67百万円等があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	64.9	60.6	62.0	55.8	56.5
時価ベースの自己資本比率	35.3	27.7	25.6	31.4	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	406.6	—	329.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.3	—	25.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円の配当案を株主総会に付議いたします。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、業績の一層の向上に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条令の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成20年3月決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.oizumi.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,357,177	3,025,016
受取手形及び売掛金	1,795,312	2,358,816
有価証券	10,000	300,840
商品及び製品	571,769	710,212
仕掛品	937,426	577,860
原材料	1,645,438	2,121,109
繰延税金資産	111,524	63,373
その他	645,668	1,410,940
貸倒引当金	△9,055	△19,305
流動資産合計	10,065,262	10,548,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,733,547	3,839,016
減価償却累計額	△1,374,695	△1,507,482
建物及び構築物(純額)	2,358,851	2,331,533
機械装置及び運搬具	124,706	124,976
減価償却累計額	△113,348	△117,670
機械装置及び運搬具(純額)	11,358	7,306
工具、器具及び備品	1,610,307	1,676,901
減価償却累計額	△1,496,714	△1,532,501
工具、器具及び備品(純額)	113,592	144,399
土地	6,697,388	6,697,388
有形固定資産合計	9,181,191	9,180,628
無形固定資産		
	14,386	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	974,443	1,088,787
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	17,784	4,697
その他	614,315	477,004
貸倒引当金	△206,700	△40,800
投資その他の資産合計	1,499,843	1,629,690
固定資産合計	10,695,421	10,824,329
資産合計	20,760,683	21,373,192



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,366,252	2,868,638
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,308,370	1,075,596
未払法人税等	411,586	106,396
賞与引当金	42,900	41,650
製品保証引当金	16,000	17,000
その他	223,470	228,408
流動負債合計	4,368,580	4,637,689
固定負債		
長期借入金	3,513,514	3,451,470
繰延税金負債	12,000	9,400
退職給付引当金	20,447	24,878
役員退職慰労引当金	424,945	434,750
長期預り保証金	766,939	674,664
負ののれん	6,909	3,838
資産除去債務	58,907	60,034
固定負債合計	4,803,665	4,659,036
負債合計	9,172,245	9,296,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,106,603	10,492,375
自己株式	△3,862	△3,889
株主資本合計	11,783,341	12,169,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194,903	△92,618
その他の包括利益累計額合計	△194,903	△92,618
純資産合計	11,588,438	12,076,466
負債純資産合計	20,760,683	21,373,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,531,561	8,883,896
売上原価	8,973,914	6,854,610
売上総利益	2,557,647	2,029,285
販売費及び一般管理費		
販売促進費	300,057	102,016
役員報酬	199,308	184,961
給料手当及び賞与	221,952	216,265
賞与引当金繰入額	20,912	21,884
退職給付費用	26,081	28,137
役員退職慰労引当金繰入額	9,670	9,805
製品保証引当金繰入額	16,000	17,000
のれん償却額	12,208	—
その他	905,441	744,766
販売費及び一般管理費合計	1,711,632	1,324,838
営業利益	846,015	704,447
営業外収益		
受取利息	1,187	2,362
受取配当金	16,819	26,163
有価証券売却益	—	19,229
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	15,849	27,193
営業外収益合計	36,927	78,020
営業外費用		
支払利息	58,057	46,414
貸倒引当金繰入額	15,000	—
その他	281	3,000
営業外費用合計	73,338	49,414
経常利益	809,604	733,053
特別利益		
固定資産売却益	60	—
貸倒引当戻入額	252	—
子会社株式売却益	133,681	—
抱合せ株式消滅差益	7,228	—
固定資産受贈益	—	103,710
特別利益合計	141,223	103,710
特別損失		
固定資産除却損	2,911	3,607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	—
特別損失合計	27,777	3,607
税金等調整前当期純利益	923,050	833,156
法人税、住民税及び事業税	441,856	321,260
法人税等調整額	△28,907	58,636
法人税等合計	412,949	379,896
少数株主損益調整前当期純利益	510,100	453,259
当期純利益	510,100	453,259

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	510,100	453,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,001	102,284
その他の包括利益合計	△82,001	102,284
包括利益	428,099	555,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,099	555,544

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,900	1,006,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	673,700	673,700
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,663,991	10,106,603
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,488
当期純利益	510,100	453,259
当期変動額合計	442,612	385,771
当期末残高	10,106,603	10,492,375
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,819	△3,862
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△27
当期変動額合計	△42	△27
当期末残高	△3,862	△3,889
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,340,771	11,783,341
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,488
当期純利益	510,100	453,259
自己株式の取得	△42	△27
当期変動額合計	442,569	385,744
当期末残高	11,783,341	12,169,085
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△112,901	△194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,001	102,284
当期変動額合計	△82,001	102,284
当期末残高	△194,903	△92,618
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△112,901	△194,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,001	102,284
当期変動額合計	△82,001	102,284
当期末残高	△194,903	△92,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,227,870	11,588,438
当期変動額		
剰余金の配当	△67,488	△67,488
当期純利益	510,100	453,259
自己株式の取得	△42	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,001	102,284
当期変動額合計	360,567	488,028
当期末残高	11,588,438	12,076,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	923,050	833,156
減価償却費	332,375	243,869
のれん償却額	12,208	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,359	△155,650
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,500	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△1,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,993	4,430
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,670	9,805
受取利息及び受取配当金	△18,006	△28,525
支払利息	58,057	46,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,229
子会社株式売却損益 (△は益)	△133,681	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△7,228	—
固定資産受贈益	—	△103,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,865	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,058	△890,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,767	△282,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	814,286	495,572
その他	△97,624	△372,912
小計	1,623,999	△220,700
利息及び配当金の受取額	18,006	27,748
利息の支払額	△57,465	△44,400
法人税等の支払額	△121,253	△624,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463,286	△862,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△589,470
投資有価証券の売却による収入	—	308,700
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,274,883	△106,367
有形固定資産の売却による収入	142	—
無形固定資産の取得による支出	△1,230	—
貸付けによる支出	△19,798	△60,300
貸付金の回収による収入	121,183	55,703
出資金の払込による支出	△86,024	—
子会社株式の取得による支出	△55,100	△12,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△552,254	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	661,088	—
その他	△13,250	△12,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,125	△407,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	3,116,759	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,091,193	△1,394,818
自己株式の取得による支出	△42	△27
自己新株予約権の取得による支出	△47,901	—
配当金の支払額	△67,933	△67,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	909,689	△62,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,152,850	△1,332,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,192	4,357,177
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,134	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,357,177	3,025,016

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	アニメーション関連事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,729,023	574,043	1,228,494	11,531,561	—	11,531,561
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,362	—	27,362	(27,362)	—
計	9,729,023	601,405	1,228,494	11,558,923	(27,362)	11,531,561
セグメント利益又は損失(△)	932,697	370,700	△17,595	1,285,801	(439,786)	846,015
セグメント資産	8,339,200	6,512,640	—	14,851,841	5,908,841	20,760,683
その他の項目						
減価償却費	131,547	72,926	95,940	300,414	31,961	332,375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,566	1,403,363	3,733	1,504,662	1,735	1,506,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△439,786千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 アニメーション関連事業の主体は株式会社アニメインターナショナルカンパニーであります。同社については平成22年9月30日の株式取得に伴い連結子会社としておりましたが、平成23年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、当社所有の同社株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、報告セグメントの売上高及び損失の金額には平成22年7月1日から平成22年12月31日の損益計算書数値を取り込んでおります。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,552	612,344	8,883,896	—	8,883,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32,233	32,233	(32,233)	—
計	8,271,552	644,578	8,916,130	(32,233)	8,883,896
セグメント利益	708,955	459,313	1,168,268	(463,821)	704,447
セグメント資産	9,736,080	6,402,941	16,139,021	5,234,171	21,373,192
その他の項目					
減価償却費	136,404	79,306	215,710	28,159	243,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,616	106,915	245,531	—	245,531

(注) 1 セグメント利益の調整額△463,821千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計期間において、報告セグメントとしていたアニメーション関連事業は、前連結会計期間において主体であった株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式の全てを譲渡したため、報告セグメントより除いております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	515円13銭	1株当たり純資産額	536円83銭
1株当たり当期純利益	22円68銭	1株当たり当期純利益	20円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	11,588,438 千円	12,076,466 千円
普通株式に係る純資産額	11,588,438 千円	12,076,466 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	3,971 株	4,071 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,496,029 株	22,495,929 株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	510,100 千円	453,259 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	510,100 千円	453,259 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,129 株	22,496,020 株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。